

日本銀行が作成する 統計の概要

— 調査統計局作成統計を中心に —

2016年11月4日

日本銀行調査統計局

目次

1. 日本銀行が作成する統計の全体像・位置づけ
2. 統計に関する行政機関と日本銀行との関わりの現状
3. 現在の統計法制度・公的統計基本計画の下での日本銀行の取り組み



1. 日本銀行が作成する統計の 全体像・位置づけ

(1) 日本銀行作成統計の全体像

- 日本銀行では、金融政策の運営や金融システム安定のために、様々な経済統計・金融統計を作成している。

(経済統計)

- 全国企業短期経済観測調査(短観)
- 企業物価指数
- 企業向けサービス価格指数
- 製造業部門別投入・産出物価指数
- 国際収支統計

- 民間金融機関の資産・負債等
- 預金者別預金
- 貸出先別貸出金
- 預金・現金・貸出金(全国、都道府県別)
- 貸出・預金動向
- 主要銀行貸出動向アンケート調査

(主な金融統計)

- 日銀当座預金増減要因と金融調節
- マネタリーベース
- マネタリーベースと日本銀行の取引
- マネーストック統計
- 資金循環統計

- 定期預金の預入期間別平均金利
- 貸出約定平均金利
- BIS国際資金取引統計・国際与信統計
- デリバティブ取引に関する定例市場報告
- 財政資金収支
- 決済動向

(2) 日本銀行作成統計の位置づけ

- 統計法では、日本銀行が作成する統計は、すべて「公的統計」と位置付けられる。もっとも、その情報源は、統計法に基づく「統計調査」のほか、「統計調査に該当しない調査」「業務上の記録」「既存統計を加工」など様々。

(情報源)

(作成統計)

統計調査

- ・短観
- ・企業物価指数
- ・企業向けサービス価格指数

統計調査に該当しない調査(個別利用目的等)

- ・預金者別預金 ・貸出先別貸出金
- ・現金・預金・貸出金(全国、都道府県別)
- ・マネーストック統計
- ・国際収支統計 など

業務上の記録

- ・マネタリーベース ・決済動向
- ・マネタリーベースと日本銀行の取引
- ・日銀当座預金増減要因と金融調節 など

既存統計を加工

- ・資金循環統計
- ・製造業部門別投入・産出物価指数

(3) 企業物価指数・企業向けサービス価格指数

- 企業物価指数・企業向けサービス価格指数は、企業を対象とする統計調査によって収集されるデータに加え、様々な外部データ(民間データ、官庁統計)を活用して、作成されている。

▽ 外部データの活用例

① 価格データとして用いるもの

データ名・出所	品目
木材価格統計調査 (農林水産省)	ひき角、板、木材チップ、 普通合板、杉丸太など
薬価基準、薬事工業生産動態統計調査 (厚生労働省)	催眠鎮静・抗不安剤、 抗パーキンソン剤など
建設物価 (建設物価調査会)	高炉セメント、 生コンクリートなど
Petrochemical Alert (S&P Global Platts)	エチレン・プロピレン、 ベンゼンなど
株式会社アイ・エヌ情報センター	証券引受手数料
損害保険料率算出機構	自動車保険(自賠責)
マリネット株式会社	外航タンカー

⋮

⋮

② 品質調整データとして用いるもの

データ名・出所	品目
「BCNランキング」に掲載された商品の小売価格や特性値 (株式会社BCN)	パーソナルコンピュータ、 デジタルカメラなど
商品間の価格差の一部は、これら商品の有する共通の諸特性によって測られる品質差に起因していると考え、商品の諸特性の変化から「品質変化による価格変動分」を回帰方程式により定量的に推定し、残り部分を「純粋な価格変動分」として処理(ヘドニック法)。	
データ名・出所	品目
CM放映秒数、CM・GRP総量	テレビ広告(スポット)、 テレビ広告(タイム)
スポットCM放送料金では、「当月のスポットCM収入÷当月のスポットCM・GRP総量」のようにGRP(延べ視聴率)で品質調整することで、「視聴率あたりの単価」を調査。	

(4) 資金循環統計

- 資金循環統計は、公的統計(①日本銀行作成統計、②官庁統計・データ)ではカバーできない部分を、民間データ(③業界団体データ、④民間商用データ)の利用で補うことで、作成されていることが特徴。

統計の種類	主な利用統計の名称
① 日本銀行作成統計	民間金融機関の資産・負債、預金・現金・貸出金 預金者別預金、国際収支統計(対外資産負債残高を含む) デリバティブ取引に関する定例市場報告
② 官庁統計・データ	法人企業統計、地方財政統計(年報)、地方公営企業決算の概況、個人企業経済調査
③ 業界団体データ	生命保険協会、信託協会、投資信託協会、日本証券業協会 証券保管振替機構、東京証券取引所
④ 民間商用データ	フィナンシャル・クエスト(企業年金の個別企業データ) QUICK(公募投資信託の個別ファンドデータ) アイ・エヌ情報センター(債券、株式)

(5) 日本銀行の統計作成の基本方針

- 日本銀行では、統計法の基本理念「公的統計の体系的整備」を踏まえ、「統計の作成、公表、整備に関する基本的な考え方」を制定し、公表している。

(1) 正確・的確な統計の提供

(2) 統計ユーザーの利便性向上

- 統計の早期公表(事前行内説明を行わず、原則として集計完了1営業日後に公表)
- 「統計照会窓口」を設置し、質問や意見を一元的に受付、速やかに回答
- 業務上の必要性から収集しているデータの集計値は、原則として公表

(3) 透明性の向上

- 統計の大幅な見直しに際しては、外部の意見(パブリック・コメント)を聴取

(4) 報告者負担の軽減

(5) 機密管理の徹底

(6) 統計作成事務の合理化・効率化の推進

- ニーズが乏しくなった統計・調査項目の作成を中止する

(7) 行政機関等との相互の協力および適切な役割分担



2. 統計に関する行政機関と日本 銀行との関わりの現状

日本銀行と行政機関との関わり

- (1) 国民経済計算への協力①: デフレーター
- (2) 国民経済計算への協力②: 金融勘定
- (3) 預金・貸出金調査データの金融庁への提供
- (4) 国際統計協力: 国際機関へのデータ提供

(1) 国民経済計算への協力①: デフレーター

① 物価指数(CGPI・SPPI)における新規品目の採用

- 基準改定に当たり、内閣府・国民経済計算部のニーズを丁寧に聴取した上で、CGPI・SPPIにおいて、新規品目の採用などを実施(詳細後述)。

② SNAと物価指数(CGPI・SPPI)との紐付け作業の共同実施

- 内閣府との間で、SNAデフレーターとCGPI・SPPIの品目紐付け作業を共同で実施。紐付けられない品目に関しては、代替となる他の価格データについてアドバイスをを行っている。

③ 研究協力

- 日銀の物価統計の改定責任者が内閣府のデフレーターの研究協力を依頼され、緊密な情報交換や共同研究を実施。

例:「平成17年基準改定等におけるGDPデフレーターの見直しとその影響について
～内閣府経済社会総合研究所と日本銀行調査統計局の共同研究」

④ 担当者の出向

- 内閣府・国民経済計算部に幅広い人材を出向させ、デフレーターの見識を活かしてGDPの精度向上に尽力。

(2) 国民経済計算への協力②: 金融勘定

- 資金循環統計は、国民経済計算の金融勘定等における重要な基礎統計。
- 精度改善や両統計間の整合性確保に向けて、推計方法や基礎データについて内閣府と情報共有しているほか、積極的に意見交換を行っている。

■ 内閣府との実務者レベルの勉強会

- 開催頻度
- ・ 毎四半期(資金循環統計の公表後)に定例開催。必要に応じ追加開催。
 - ・ 2011年8月に開始。

- 主な議題
- ・ 資金循環統計の2008SNA対応(2016年末予定の国民経済計算の基準改定に先立ち、2016年3月に対応済)における主な改定項目(例:企業年金、雇用者ストックオプション、定型保証等)の推計方針
 - ・ 関連統計の見直しを踏まえた対応(例:国際収支統計)
 - ・ 制度変更(例:共済年金制度変更)に伴う対応

(3) 預金・貸出金調査データの金融庁への提供

- 日本銀行は、金融機関から定期報告を受けている預金・貸出金調査データを、金融庁とも共有している。

日本銀行
のデータ受
領目的

- ・マクロ金融経済および金融市場動向の調査・分析等の基礎資料
 - 他の統計作成にも活用(資金循環統計、マネースtock統計)
- ・金融機関の経営状況把握の基礎資料
 - 金融庁との情報共有を前提として、各金融機関からデータを受領。

共有してい
る統計

- ・預金者別預金
- ・貸出先別貸出金
- ・都道府県別預金・現金・貸出金
 - 何れについても、個別金融機関レベルでデータを共有。

(4) 国際統計協力：国際機関へのデータ提供

- 金融危機を受けて国際的な統計整備の取り組みが加速する中、各府省庁と連携しつつ、IMF等の国際機関へデータを提供。

国際機関への主なデータ提供事例

SDDS及び SDDS Plusに基づく報告	日本は、1996年7月に、IMFが金融危機を未然に防ぐための取り組みとして策定した経済・金融データの公表基準であるSDDSに参加。本年4月には、その上位基準として策定されたSDDS Plusに参加した。 本行は総務省の協力も得つつ、これらの基準に沿って、IMFへ8統計58系列のデータを報告。
FSIsの報告	FSIsとは、IMFが作成を提唱した金融健全性指標。本行は、IMF及び財務省の要請に基づいて、金融庁・国交省の協力も得つつ、IMFに対して20項目のデータを報告。
BISデータベースへの データ提供	日本の主要な金融・経済指標について、BISの国際データベース(DBS online)へ多くのデータを送信。



3. 現在の統計法制度・公的統計 基本計画の下での日本銀行の 取り組み

日本銀行の取り組み

- (1) SNA・デフレーターの改善成果
- (2) SNA・金融勘定の改善成果
- (3) 統計委員会を通じた取り組み

(1) SNA・デフレーターへの改善成果

(1) 内閣府からの要望を受けた日本銀行の対応

	要望	内閣府の要望品目	日本銀行の対応結果	対応基準
企業物価指数	新設	船舶	鋼船(輸出)を採用	2015年
	新設	肉加工品	肉加工品(輸入)を採用	2015年
	新設	たばこ	たばこ(輸入)を採用	2010年
	新設	身近細貨品	ジュエリー(除真珠製品)(国内)を採用	2010年
	新設	ジェット燃料油、灯油	ジェット燃料油・灯油(輸出)を採用	2010年
	新設	調味料	香辛料(輸入)を調味料(輸入)へ拡充。	2010年
	新設	環式中間物	医薬品中間物(輸入)の一部に採用	2010年
	細分化	合成樹脂	汎用プラスチック(輸入)、エンジニアリング・プラスチック(輸入)に分割	2005年
企業向けサービス価格指数	新設	水運附帯サービス	水運附帯サービスを採用	2010年
	新設	航空施設管理・航空附帯サービス	航空施設管理・航空附帯サービスを採用	2010年
	新設	内航旅客輸送	内航旅客輸送を採用	2005年
	新設	オフィス・イベント用品レンタル	オフィス・イベント用品レンタルを採用	2005年
	新設	一般廃棄物処理	一般廃棄物処理を採用	2005年
	新設	土木設計	土木設計を採用	2005年
	新設	プラントエンジニアリング	プラントエンジニアリングを採用	2005年
	新設	ホテル宿泊サービス	ホテル宿泊サービスを採用	2005年
	新設	インターネット付随サービス	インターネット付随サービスを採用	2005年
	細分化	放送	公共放送、民間放送、有線放送に分割	2005年

(2) SNAデフレーターへのインパクト

・ 新たに設定した品目の取引総額は、約11兆円。(注)

⇒ こうしたニーズへの対応によって、**デフレーターや実質値の精度向上に寄与。**

(注)取引額は、2010年時点。

(3) 未実現の主な要望品目

卸売	小売	建設	R&D
特許等サービス	不動産仲介・管理	生命保険	防衛装備品



今後の基準改定の課題

(2) SNA・金融勘定の改善成果

- 日本銀行の資金循環統計の見直し(2016/3月に2008SNA対応済)は、企業年金の積立不足の規模の把握など、本邦金融経済の実態把握の強化に繋がっている。
- 本年末に公表予定の新しい国民経済計算(2008SNAベース)の金融勘定部分は、見直し後の資金循環統計と統合的なものとなる。

項目	主な見直し内容	改善成果
企業年金	確定給付型企业年金に係る年金基金の負債(家計の債権)の割引現在価値を計上	<ul style="list-style-type: none"> ・企業年金の積立不足の規模(2015年度末:30兆円)が初めて判明 ・家計の貯蓄率、資金過不足の推計精度が向上
雇用者ストックオプション	企業が雇用者に付与する自社株購入権の価値を、雇用者報酬、家計の金融資産として記録	<ul style="list-style-type: none"> ・家計の所得環境の実態をより包括的に把握可能に
定型保証	定型化された小口保証(例:住宅ローン向け)を、新たに金融資産・負債として計上	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで統計上反映されていなかった保証取引の実態把握が進展

(3) 統計委員会を通じた取り組み

- 日本銀行は、統計メーカーとして、統計委員会にオブザーバー参加している。
- このほか、個人の立場ではあるが、前田・前調査統計局長(2013/10月～)、関根・現調査統計局長(2015/10月～)が、委員として参加。統計ユーザーの観点から、政府統計の改善への取組みを積極的にサポート。

前田・関根両委員が意見表明した審議案件(抜粋)

GDP	■ 2008SNA対応や基準改定における多岐にわたる見直し事項
消費者物価指数	■ 家賃における経年劣化の品質調整 ■ 消費税率の引き上げの直接的な影響を除いた指数の作成・公表
毎月勤労統計	■ 継続標本による参考計数の作成・公表 ■ サンプル替えに伴う計数の段差の縮小
法人企業統計	■ 欠測値補完方法の改善
家計統計	■ 構造統計としての調査充実 ■ 景気判断指標としての利用の限界